

企業名：生化学工業株式会社

レポート名：コーポレートレポート 2021

以下、生化学工業株式会社のことを「生化学工業」と記す。

1. この会社が目指す姿が理解できるか

糖質科学の分野のニッチャーとして、高い倫理観のもとで、「独創的な創薬により世界で存在価値のある企業」を目指すという生化学工業の姿勢が、このコーポレートレポートから理解できる。

独創性を重要視する姿勢は、「TATENO フォーラム」という社内発表会を実施し、それぞれ多様な研究をしている多くの研究員の間で議論が交わされている点などから見て取れる。

また倫理観について、例えば、2021年5月に発売した「ジョイクル」について、本剤の投与後にショック、アナフィラキシーが複数報告されたことから、同年6月1日に医療関係者向けに安全性速報（ブルーレター）を発出したと、コーポレートレポートに書いてある。これは、安全性速報を発出することで、医療関係者に副作用としてのショック、アナフィラキシーについてさらなる周知を実施するとともに、医療関係者に適切な処方・処置を行ってもらい、患者の安全を確保することを目的としたものである。このような点から、生化学工業の誠実な企業活動が伺える。

したがって、生化学工業のコーポレートレポートは、生化学工業の目指す姿を読者が理解できるものになっていると考える。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

生化学工業は、糖質科学を中心とした新薬等の研究開発に重きを置いており、日本国内で糖質科学を専門としている製薬会社は少ない。したがって生化学工業には、糖質科学に関する知見の上で他の製薬会社との間に差異性があり、糖質科学が新薬開発の上で有用であるということもこのコーポレートレポートからわかる為、この糖質科学に関する知見が生化学工業の競争優位性であると理解できる。

また、「生産性向上のための改革」として、2020年3月に子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（カナダ）への製造移管が進展していると、コーポレートレポートに書いてある。今後も、生化学工業が外部委託で製造している化学合成品の内製化や、治験薬及び一部製品の同社への製造移管を順次進めることで、さらなる生産最適化・効率化を図ると書いてあり、薬の生産・販売の更なる効率化が期待できる。さらに、LAL事業の海外展開を担う子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インク（米国）を通して、今後の普及が予想される遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬の世界展開を図り、新たな収益基

盤の確保に繋がると、コーポレートレポートに書いてある。この点も、生化学工業の競争優位性の1つである。

また、医薬品の販売部門を持たない代わりに、子会社など他の会社と提携して製品を供給することで、経営資源を研究開発や製造に集中的に投じることができているという点も、そのような連携のない他の製薬会社の研究開発部門と比べた時の生化学工業の競争優位性である。

以上の点が、生化学工業の競争優位性であると、コーポレートレポートから理解できる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

まず、糖質科学について、生化学工業は1947年の創業以来糖質科学を専門分野としており、今までに培われた技術や知見は、糖質科学を今まで専門分野としてこなかった企業には太刀打ちできないものであると考えられる。生化学工業は知的財産戦略を重要視しているということが、コーポレートレポートからわかるということも踏まえると、糖質科学における専門性という生化学工業の競争優位性は、持続性があるものであると理解できる。

次に、子会社を通じての市場の海外展開や、子会社などへの販売業務の委託について、これらは、他の製薬会社も同様のシステムを採用すれば、競争優位性は失われると考えられる。ただ販売業務については、生化学工業には、販売提携先との緊密な協力体制のもと、販売促進策の立案、製品情報を提供するための資材制作支援、競合品情報を含む市場環境の分析、関連学会との連携等をこれまで行ってきたという実績の蓄積があり、この点は他の製薬会社に対する競争優位性であり続けると考えられる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

生化学工業は、医薬品の販売部門を持たない代わりに、子会社など他の会社と提携して製品を供給することで、経営資源を研究開発や製造に集中的に投じることができている。また、売上高の25%~30%程度を研究開発費に充てていると、コーポレートレポートには書いてある。新薬の開発には、利益にすぐには繋がらない研究費の投資が、長年にわたって必要になるが、生化学工業においては、自社の販売部門を持っておらず研究開発や製造に特化している分、研究開発費を得やすく、研究員が自身の人的資本の価値向上を達成しやすい環境であると考えられる。

また、若年層の従業員を研究テーマリーダーや工場における各種責任者に任命し育成を図っているとコーポレートレポートに書いてあることから、若い間から、年功序列制に臆する事なく意見を述べられる環境が整っていることが期待できる。したがって、定年まで生化学工業で働き続ける社員にとってだけでなく、ある程度の年数生化学工業で勤務した後に転職や起業をすることを検討している社員にとっても、生化学工業はその社員の人的資本の価値向上に有用であると考えられる。

さらに、新規アイデアや技術創出に関する研究成果を共有することを目的として、毎年

「TATENO フォーラム」という社内発表会が開催されており、各研究テーマの将来性や医療ニーズへの貢献度について議論を交わす場となっている、とコーポレートレポートに書いてある。このフォーラムは、医療のニーズの中で未だ満たされていないもの、言い換えると今後新薬を開発することで収益源となり、他の製薬会社との差異性を生みださうる領域を見つけるために有用であると私は考える。フォーラムを通して他の研究員と議論し合える環境は、人的資本の価値向上に不可欠であろう。

したがって、上記のような取り組みが行われている生化学工業においては、人的資本の価値向上を達成することは可能であると考ええる。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

生化学工業は糖質科学のパイオニアであると、コーポレートレポートの 9 ページに書かれているが、糖質科学と医薬品事業の繋がりやコーポレートレポートからわかったものの、糖質科学と LAL 事業の繋がり（糖質科学の分野で培った技術や知見を LAL 事業でどう生かせるか、など）が、コーポレートレポートからあまりわからなかった為、糖質科学と LAL 事業がどのように関連しているのかが明示されていると良いと感じた。